

平成23年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	日韓外交官交流プログラム			担当部局庁	アジア大洋州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度			担当課室	北東アジア課			課長 小野 啓一	
会計区分	一般会計			施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条			関係する計画、通知等	日韓共同宣言(平成10年)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日韓両国の若手外交官を相互派遣し、研修・交流の実施を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成10年に日韓両首脳が「日韓共同宣言～21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」に署名したが、右「共同宣言」に付属する具体的な行動を示した「行動計画」において、両国の若手外交官を相互派遣し、研修・交流を実施することに合意、翌年から開始。平成14年度以降、諸般の事由から停滞してきたが、右を再開させるもの。 日韓両国の若手外交官が互いの実務の一端に触れることで、外交当局間の相互信頼関係を深めることは、円滑に外交交渉を進める上でも極めて重要である。								
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	-	-	-	-	0.8		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
	計	-	-	-	0	0.8			
	執行額	-	-	-					
	執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	日韓両国の若手外交官を相互派遣を通じた信頼関係の強化。 右目標値は、派遣者数。			成果実績	人	-	-	-	1
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	日韓両国の若手外交官による研修・交流の場を設ける。			活動実績 (当初見込み)	回			()	- (1)
単位当たりコスト	591(千円/1人)予定			算出根拠	日本側若手外交官派遣にかかる旅費				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	旅費	-	591	新規案件					
	招聘費	-	196						
	計	0	787						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業効果を高めると共に、経費の節減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			